



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 克基
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	212,925	26.9	△8,955	—	△5,020	—	△4,236	—
26年3月期第3四半期	167,828	3.2	△2,164	—	1,184	△71.5	199	△90.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期△10,000百万円(—%) 26年3月期第3四半期 443百万円(△77.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△22.09	—
26年3月期第3四半期	1.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	279,154	60,516	21.7
26年3月期	257,480	74,831	28.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 60,450百万円 26年3月期 73,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	43.4	△7,000	—	△4,000	—	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	192,792,539株	26年3月期	192,792,539株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,070,130株	26年3月期	1,024,116株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	191,748,653株	26年3月期3Q	191,809,575株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費など一部に弱さが見られるものの、設備投資、輸出、企業収益はおおむね横ばいとなっており、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな成長が続いています。また、世界経済は、米国の金融政策正常化に向けた動き、中国、その他新興国の経済成長の鈍化、欧州のデフレ懸念、中東などの地政学リスク、原油価格の下落などの影響により不安定な状況が続いているものの、米国では個人消費・設備投資の増加など堅調な成長が見られ、インドでは景気は持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかに回復しています。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、エネルギー分野において設備投資の動きが見られます。海外では、急速な原油価格の下落の影響により、特に産油・産ガス国において、今後のエネルギー開発・設備投資計画の先行きが不透明な状況となっております。北米地域においては、シェールガス・オイルに関して、今後新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学、化学肥料の各分野の設備投資計画は継続しております。また、インドおよび東南アジア諸国においては、原油安は経済成長に追い風であり、エネルギー、素材、食糧、水の需要拡大を背景に、石油化学や化学肥料プラントの建設やインフラ整備のニーズが引き続き期待されます。

こうした状況の中、当社グループは、「商品・ビジネスモデル」と「地域」を両軸として事業拡大に取り組むとともに、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、4,099億円(前年同四半期比118.8%増)となりました。第4四半期以降についても、通期受注目標である5,000億円を達成すべく、引き続き、石油化学、インフラ、資源開発関連等の案件受注に注力してまいります。

業績面では、当第3四半期連結累計期間において、売上高(完成工事高)は2,129億円(前年同四半期比26.9%増)となりました。各利益項目は、一部プロジェクトでの収支悪化等により、営業損失89億円(前年同四半期は営業損失21億円)、経常損失50億円(前年同四半期は経常利益11億円)、四半期純損失42億円(前年同四半期は四半期純利益1億円)となり、前年同期比では増収減益となりました。これにより、通期の業績見通しとしては、本年2月6日に「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて下方修正の公表をいたしました。

プロジェクトの収支悪化は、今年度完工予定のプロジェクトにおいて、主に、インドネシア向け化学肥料製造設備プロジェクトで、試運転時に発生した機器不具合の手直し、工事業者、機器ベンダーからの求償対応などにより、また、米国向け2件の石油化学製品製造設備のプロジェクトで、配管施工不良による手直し工事、工事業者の生産性の見込み違い等によりコストが増加したことによるものであります。また他に、エジプト向けポリエチレン製造設備プロジェクト、ブラジル向けコンペルジェ製油所ユーティリティー設備プロジェクト、およびナイジェリア向け化学肥料製造設備プロジェクトでは、工期遅延に伴い、或いは工期遅延対策費を見込んだことによりコストが増加しました。これらの問題に対しては、プロポーザル時点におけるリスク評価の徹底、プロジェクト実行時における問題の早期発見と迅速な対応といった対策を講じ、かかるプロジェクト損失の再発防止に全社を挙げて取り組んでまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

[EPC事業]

東南アジア、南米、中東、アフリカ等の各地域で遂行している化学肥料、エネルギー関連等の案件の進捗に伴い、売上高は、2,029億円(前年同四半期比28.5%増)を計上いたしましたが、上記プロジェクトにおける追加費用の計上などにより、営業損失97億円(前年同四半期は営業損失31億円)となりました。

[IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などの進捗により、売上高84億円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益1億円(前年同四半期比39.9%減)となりました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高15億円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益6億円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金が151億円、投資有価証券が33億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から216億円増加し、2,791億円となりました。

負債については、借入金が47億円減少した一方、支払手形・工事未払金等が225億円、為替予約の時価変動に伴いその他流動負債が168億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から359億円増加し、2,186億円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上および配当金の支払い、さらに為替の変動に伴う繰延ヘッジ損失の計上などにより、前連結会計年度末から143億円減少の605億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年2月6日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,222百万円増加し、利益剰余金が1,514百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,814	91,333
受取手形・完成工事未収入金等	48,362	39,670
有価証券	25,025	8,334
未成工事支出金	34,462	49,644
繰延税金資産	2,977	3,472
未収入金	12,931	15,292
その他	7,434	11,995
貸倒引当金	△2,969	△1,754
流動資産合計	202,041	217,988
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,762	26,719
機械、運搬具及び工具器具備品	5,708	5,722
土地	17,506	17,562
リース資産	1,824	1,729
建設仮勘定	7	58
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,447	△22,173
有形固定資産合計	30,363	29,619
無形固定資産		
のれん	1,619	1,439
その他	3,466	2,260
無形固定資産合計	5,085	3,700
投資その他の資産		
投資有価証券	16,533	19,922
長期貸付金	4,576	4,580
繰延税金資産	443	3,333
その他	3,288	4,812
貸倒引当金	△4,851	△4,804
投資その他の資産合計	19,990	27,845
固定資産合計	55,439	61,165
資産合計	257,480	279,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,764	78,267
短期借入金	10,580	8,887
未払法人税等	1,164	376
未成工事受入金	56,519	55,235
賞与引当金	1,124	418
完成工事補償引当金	79	116
工事損失引当金	3,497	5,957
その他	11,433	28,232
流動負債合計	140,164	177,492
固定負債		
長期借入金	33,535	30,526
リース債務	488	280
繰延税金負債	360	3
修繕引当金	808	887
退職給付に係る負債	3,677	5,860
その他	3,613	3,586
固定負債合計	42,484	41,145
負債合計	182,649	218,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,546	24,453
自己株式	△408	△429
株主資本合計	70,095	62,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,953
繰延ヘッジ損益	△1,133	△7,846
為替換算調整勘定	2,427	2,672
退職給付に係る調整累計額	695	690
その他の包括利益累計額合計	3,277	△2,531
少数株主持分	1,458	65
純資産合計	74,831	60,516
負債純資産合計	257,480	279,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	167,828	212,925
完成工事原価	152,585	203,249
完成工事総利益	15,242	9,675
販売費及び一般管理費	17,406	18,631
営業損失(△)	△2,164	△8,955
営業外収益		
受取利息	655	682
受取配当金	182	160
為替差益	373	345
持分法による投資利益	1,615	2,136
貸倒引当金戻入額	1,231	1,117
雑収入	239	339
営業外収益合計	4,298	4,781
営業外費用		
支払利息	772	601
雑支出	178	244
営業外費用合計	950	846
経常利益又は経常損失(△)	1,184	△5,020
特別利益		
持分変動利益	1,518	-
子会社株式売却益	-	908
特別利益合計	1,518	908
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,703	△4,111
法人税等	2,447	87
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	255	△4,198
少数株主利益	55	37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	199	△4,236

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	255	△4,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	841	663
繰延ヘッジ損益	153	△5,695
為替換算調整勘定	577	△240
退職給付に係る調整額	-	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,384	△525
その他の包括利益合計	187	△5,802
四半期包括利益	443	△10,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385	△10,045
少数株主に係る四半期包括利益	57	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	157,958	8,307	1,563	167,828	—	167,828
セグメント間の内部 売上高または振替高	124	83	136	344	△344	—
計	158,083	8,390	1,699	168,173	△344	167,828
セグメント利益また は損失(△)	△3,134	297	690	△2,146	△17	△2,164

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	202,972	8,426	1,526	212,925	—	212,925
セグメント間の内部 売上高または振替高	129	50	134	314	△314	—
計	203,102	8,476	1,660	213,240	△314	212,925
セグメント利益また は損失(△)	△9,785	178	631	△8,975	19	△8,955

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	151,351	2,117	153,469	36,189	120,946
	石油化学プラント	98,404	68,907	167,312	46,426	123,315
	石油精製プラント	47,441	80,203	127,644	12,691	115,143
	エネルギー関連プラント	34,040	9,279	43,319	9,807	9,580
	一般製造設備関連	6,311	1,531	7,843	6,524	1,557
	IT関連	119	294	413	337	67
	その他	48,425	3,422	51,847	30,223	27,292
	小計	386,094	165,756	551,850	142,200	397,903
	国内					
	石油化学プラント	7,150	468	7,619	3,074	4,544
	石油精製プラント	4,369	2,380	6,750	4,703	2,047
	エネルギー関連プラント	7,482	667	8,149	3,066	5,082
一般製造設備関連	853	1,100	1,954	671	991	
IT関連	3,861	8,753	12,614	7,969	4,562	
その他	681	8,225	8,907	4,580	4,288	
小計	24,398	21,596	45,994	24,065	21,516	
合計	※12,772 410,492	187,352	597,845	166,265	※26,404 419,420	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	3,307	141,886	53,300	93,496
	石油化学プラント	204,225	273,715	477,941	76,345	409,781
	石油精製プラント	107,393	10,163	117,557	31,835	87,006
	エネルギー関連プラント	10,608	2,171	12,779	4,133	8,601
	一般製造設備関連	886	4,089	4,975	1,848	3,120
	IT関連	62	260	322	248	0
	その他	55,430	3,427	58,858	20,235	38,786
	小計	517,185	297,136	814,321	187,947	640,792
	国内					
	石油化学プラント	6,586	2,335	8,922	3,303	5,618
	石油精製プラント	1,765	2,022	3,788	2,202	1,586
	エネルギー関連プラント	4,262	91,090	95,352	2,156	93,196
一般製造設備関連	201	2,724	2,925	574	2,351	
IT関連	3,864	8,092	11,957	8,177	0	
その他	4,158	6,596	10,754	7,036	3,683	
小計	20,838	112,862	133,701	23,451	106,435	
合計	※25,714 538,023	409,999	948,023	211,399	※54,734 747,228	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間10,043百万円、当第3四半期連結累計期間17,493百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間22,202百万円、当第3四半期連結累計期間6,889百万円)を控除しております。なお、連結範囲の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社となった東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の残高を控除しております。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。